

# データが語る被災3県の 現状と課題Ⅱ

—東日本大震災復旧・復興インデックス(2012年6月更新)—

| N | I | R | A |

NATIONAL  
INSTITUTE FOR  
RESEARCH  
ADVANCEMENT

## データが語る被災3県の現状と課題Ⅱ —東日本大震災復旧・復興インデックス（2012年6月更新）—

### 【エクゼクティブサマリー】

東日本大震災からの復旧・復興を着実かつ重点的に進めるには、統計・データといった科学的証拠に基づき、政策を立案・推進することが重要である。そこで、NIRAでは、震災後1年間の復旧・復興状況の推移を客観的に把握するために「東日本大震災復旧・復興インデックス」を作成・更新し、インデックスから窺える今後の課題を整理した。

また、災害時の統計・データの活用のあり方については、利用ニーズの高い統計・データを整備し、統計・データの一元的・迅速な集約ルールの構築を進めるべきであると官民の有識者等の間でも意見が一致している。これらを踏まえ、次の災害発生に備えた取組について提言した。

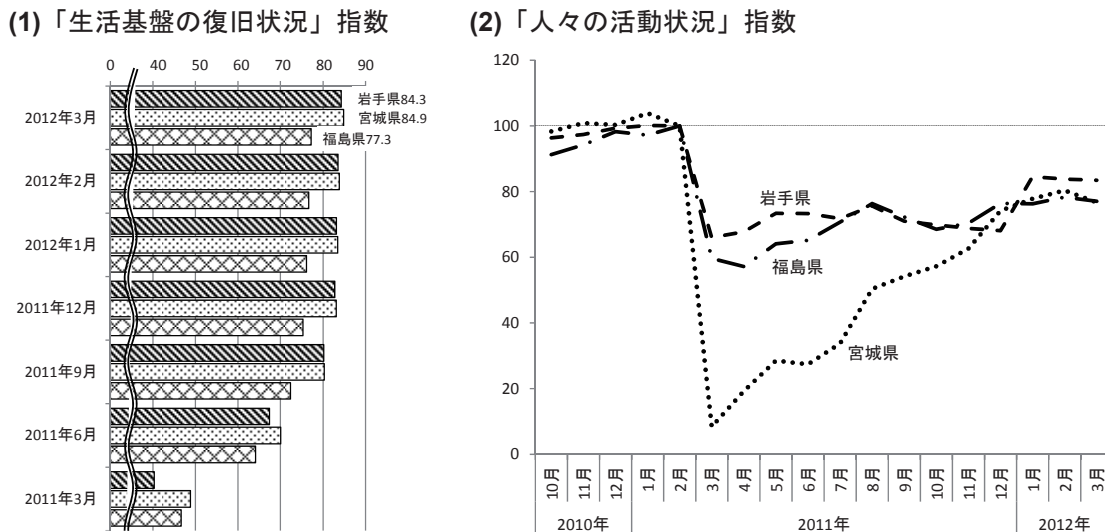
### 第1部 データが語る被災3県の現状と課題

#### 1. 復旧・復興インデックスで見た被災3県の復旧・復興の状況

本インデックスは、大震災で津波被害を受けた地域（被災3県、被災37市町村）の復旧・復興の状況及びその推移を把握する次の2本の「指数」からなる。

- 被災地での生活を支えるインフラの総合的な復旧度を示す「生活基盤の復旧状況」指数は（図表1(1)）、昨年8～9月頃を境に3県ともに伸びが鈍化し、その後の進捗は緩やかなままである。しかし、これまで復旧が遅れていた、瓦礫処理、保険金・共済金支払い、融資については、直近の3か月間で改善がみられた。一方、県内・県外避難者数が、岩手県と福島県では再び増加に転じており、生活基盤の復旧の進捗が鈍化する中で、住民が地元を離れる動きとなっている。
- 被災した人々やその地域の生産・消費・流通などの状況を総合的・時系列的に把握する「人々の活動状況」指数は（図表1(2)）、昨年8～9月頃から年末にかけて、岩手県と福島県では足踏み状態となった後、直近では3県ともに改善した。この指数の改善には、鉱工業生産や大口電力使用量など、産業活動を示す指標の伸びが寄与したが、これらの水準は、現時点でもなお、震災前の水準に回復していない。
- 被災37市町村別にみた「生活基盤の復旧状況」指数は、鉄道の復旧や瓦礫の撤去・処理などの進捗を受け、足踏みしながら緩やかに改善している。復旧度が高い市町村は、①宮城県利府町、松島町、岩沼市、塩竈市、岩手県岩泉町（全体的に着実な回復を維持）、②岩手県洋野町、久慈市（鉄道の復旧により復旧度が改善）、③宮城県名取市、仙台市、福島県いわき市（瓦礫の撤去・処理の進展により復旧度が改善）。

図表1 NIRA東日本大震災復旧・復興インデックスの推移（いずれも、震災前=100）



※報告書 図表3-1及び 図表3-3を基に作成。

## 2. データから見て取れる今後の復旧・復興における課題

各種データから更に掘り下げると、住民の復興ニーズは、住環境や交通網の復旧、教育・医療・介護環境の整備に関するものが高い。このうち、住環境は、瓦礫撤去・処理、資金面での支援などによって改善しつつある。他方、交通網（鉄道）は改善が鈍い。教育・医療環境は、施設の復旧が不十分ながらも進む一方、医師数の減少がみられる。

また、人々の活動状況の足元での改善は、当面の公共事業や各種の支援制度に支えられている面があり、こうした制度的な支援がなくなっても十分な雇用機会が確保されるよう、産業基盤の復旧・復興、高度化等の取組が必要である。

## 第Ⅱ部 データを活用した復旧・復興期の政策形成に向けて

官民の有識者や実務家等が一堂に会して議論したところ、災害等の緊急時においても科学的証拠に基づく政策立案を行うためには、データの正確性や客観性を確保する必要があること、また、利用ニーズの高い統計・データを整備するとともに、緊急時には一元的・迅速に集約するルールの構築が重要となること、について意見が一致し、これらを平常時から行っておくべき、との共通理解を得た。

これらの議論や、インデックス作成におけるこれまでの経験を踏まえ、NIRAとしては、今後の取組に関する提案として、①国・地方自治体は、今回の復旧・復興政策の企画立案・実施における統計・データの利用のタイミングや目的、活用方法などの経験を早急に記録する、②被害状況・被害額は、算出根拠となる統計・データの精度が時間の経過とともに向上し、利用可能なデータも増えることから、適切なタイミングで逐次改訂する、③官民が保有する統計・データで災害時の政策立案に不可欠なものについて、緊急時の一元的・迅速な集約ルールを構築するとともに、政策立案をはじめ公益の利用に供する、という3点を提案する。

本件に関するご連絡先：  
 公益財団法人 総合研究開発機構 研究調査部  
 主任研究員 齊藤徹史・江川暁夫・森直子  
 Tel. 03-5448-1730・1718

## NIRA復旧・復興インデックス検討チーム

### メンバー

市村 英彦	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授／NIRA理事
澤田 康幸	東京大学大学院経済学研究科教授
和川 央	岩手県復興局産業再生課主査
浜岡 誠	岩手県復興局企画課企画専門員
神田 玲子	NIRA研究調査部長
斉藤 徹史	NIRA研究調査部主任研究員
江川 暁夫	NIRA研究調査部主任研究員
辻 明子	NIRA研究調査部主任研究員
森 直子	NIRA研究調査部研究コーディネーター・主任研究員

### [研究報告書]

<http://www.nira.or.jp/pdf/1203report.pdf>

---

### 総合研究開発機構 (National Institute for Research Advancement)

総合研究開発機構 (NIRA) は、わが国の経済社会の活性化・発展のために大胆かつタイムリーに政策提言や政策課題の論点などを提供する民間の独立した研究機関です。学者や研究者、専門家のネットワークを活かして、公正・中立な立場から公益性の高い活動を行い、わが国の政策論議を一層活性化し、政策形成過程に貢献していくことを目指しています。

研究分野としては、国内の経済社会政策、国際関係、地域に関する課題をとりあげます。

1974年政府認可法人として設立後、2007年財団法人を経て、2011年2月に「公益財団法人」に認定されました。

会長：牛尾 治朗 (ウシオ電機株式会社代表取締役会長)

理事長：伊藤 元重 (東京大学大学院教授)

ホームページ： <http://www.nira.or.jp/>

---